

第1節 労働

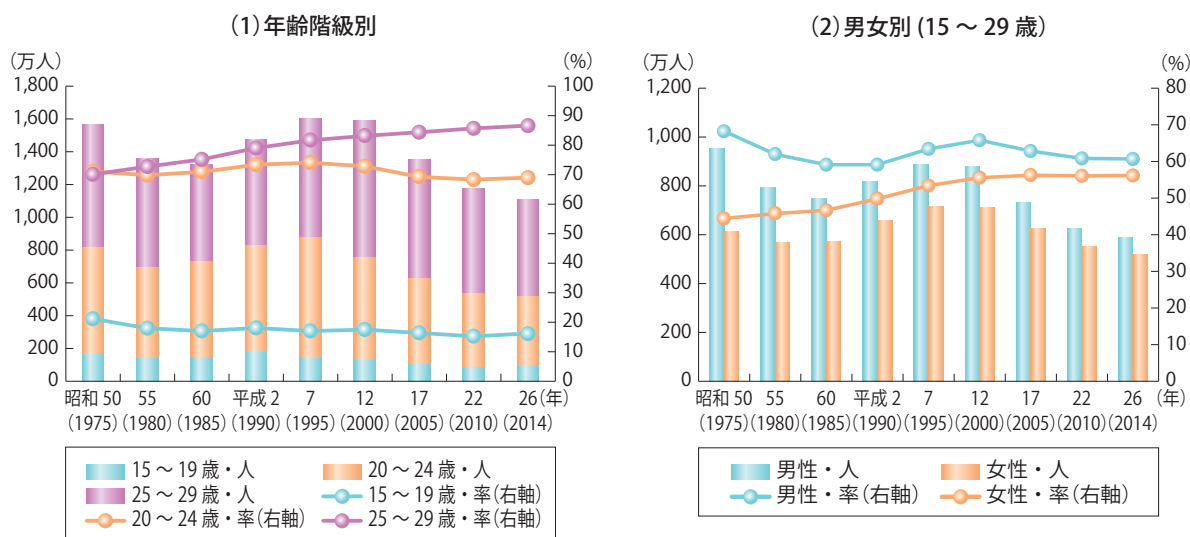
1 概況

(1) 労働力人口

労働力人口は減少続く。労働力率は15～19歳と20～24歳ではおおむね横ばい、25～29歳では上昇傾向。

15～29歳の労働力人口は1990年代後半から減少に転じ、平成26（2014）年には1,106万人となっている。年齢階級別にみると、近年はどの年齢階級でも労働力人口は減少傾向にあり、平成26年は15～19歳が97万人、20～24歳が427万人、25～29歳が582万人となっている。労働力率（当該年齢階級における労働力人口の全人口に占める割合）をみると、15～19歳と20～24歳では近年はおおむね横ばいで推移している一方、25～29歳では上昇傾向にある。15～29歳を男女別にみると、男女ともに労働力人口が減少している中で、男性の労働力率は緩やかに低下しており、女性の労働力率も上昇が頭打ちとなっている。（第1-4-1図）

第1-4-1図 労働力人口と労働力率



(出典) 総務省「労働力調査」

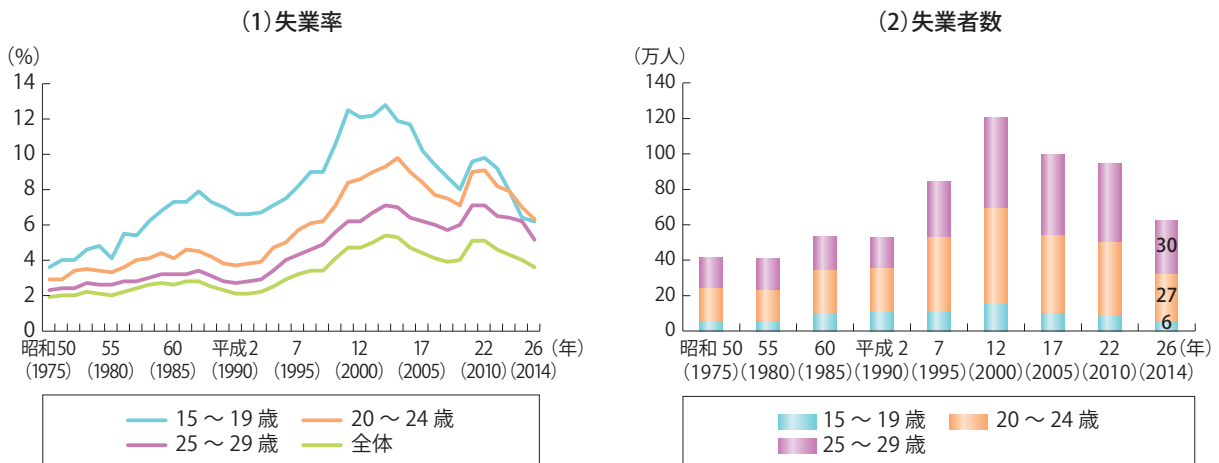
(注) 労働力人口とは、15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの。労働力率とは、労働力人口の15歳以上人口に占める割合。

(2) 失業状況

失業率はこのところ改善が続く。

失業率は、平成15（2003）年以降低下した後、平成20（2008）年の世界金融危機後の景気の悪化により上昇に転じたが、この数年は再び低下している。平成26（2014）年には、15～19歳が6.2%、20～24歳が6.3%、25～29歳が5.2%となっており、特に15～19歳の改善が顕著である。なお、いずれの年齢階級も全体と比較すると高い水準にある。失業者数は、この10年間世界金融危機後を除きおおむね減少傾向にあり、平成26年には、15～19歳が6万人、20～24歳が27万人、25～29歳が30万人となっている。（第1-4-2図）

第1-4-2図 完全失業率



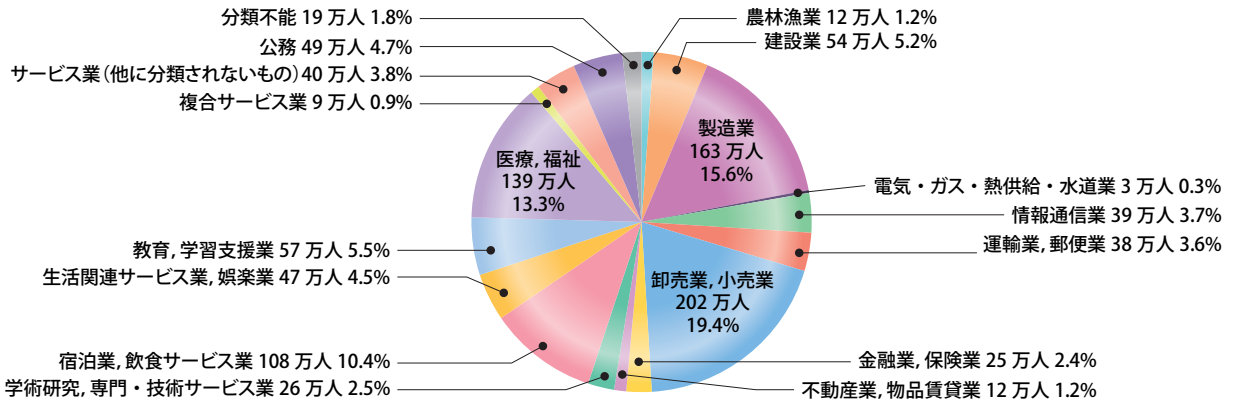
(出典) 総務省「労働力調査」

(3) 産業別にみた就業者数

15～29歳では、「卸売業、小売業」(19.4%)が最も多く、「製造業」(15.6%)、「医療、福祉」(13.3%)が続く。

15～29歳の就業者数を産業別にみると、平成26(2014)年では、「卸売業、小売業」(19.4%)が最も多く、「製造業」(15.6%)、「医療、福祉」(13.3%)が続いている。(第1-4-3図)

第1-4-3図 産業別就業者数(15～29歳)(平成26年)



(出典) 総務省「労働力調査」

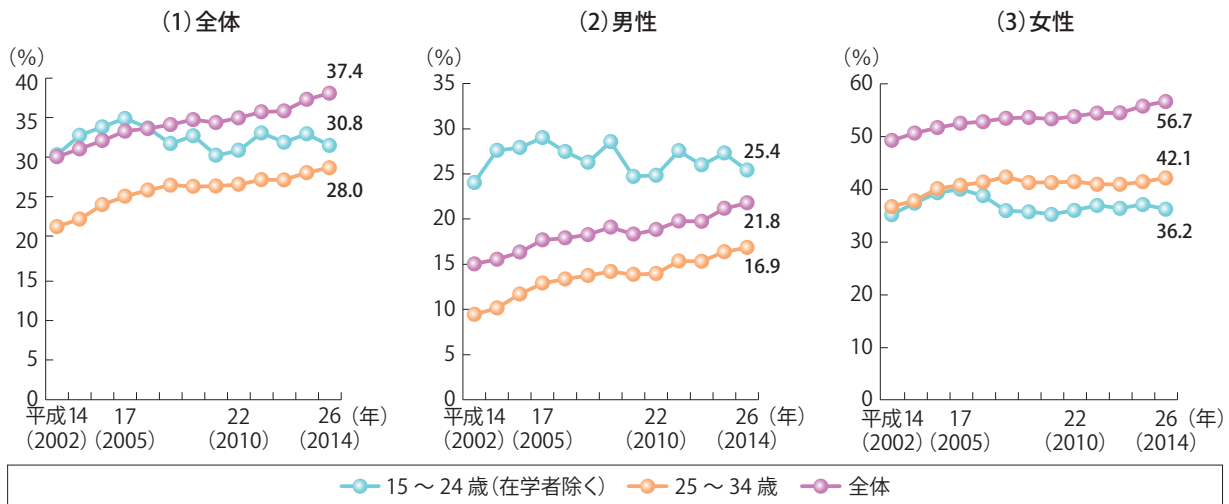
(4) 非正規雇用

若者の非正規雇用者比率は、15～24歳(在学者除く。)では横ばい圏内の動き、25～34歳では緩やかな上昇傾向にあるが、全体と比べれば低い水準。

雇用者(役員を除く。)に占める非正規の職員・従業員の割合をみると、15～24歳(在学者除く。以下同じ。)では、ここ数年は横ばい圏内で推移しており、平成26(2014)年は30.8%となっている。25～34歳では2000年代以降緩やかな上昇傾向が続いており、平成26年は28.0%となっている。全体と比べるといずれも低い。(第1-4-4図(1))

男女別にみると、男性では、25～34歳は全体と比べ低いものの緩やかな上昇傾向にあり、15～24歳は全体より高い水準で横ばい圏内で推移している。女性では、15～24歳も25～34歳も全体と比べ低いものの、男性の同年齢階級と比べ相当高い水準にある。(第1-4-4図(2)(3))

第1-4-4図 非正規雇用者比率



(出典) 総務省「労働力調査」
 (注) ここでいう非正規雇用者比率とは、役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合のことをいう。

2 就職・離職状況

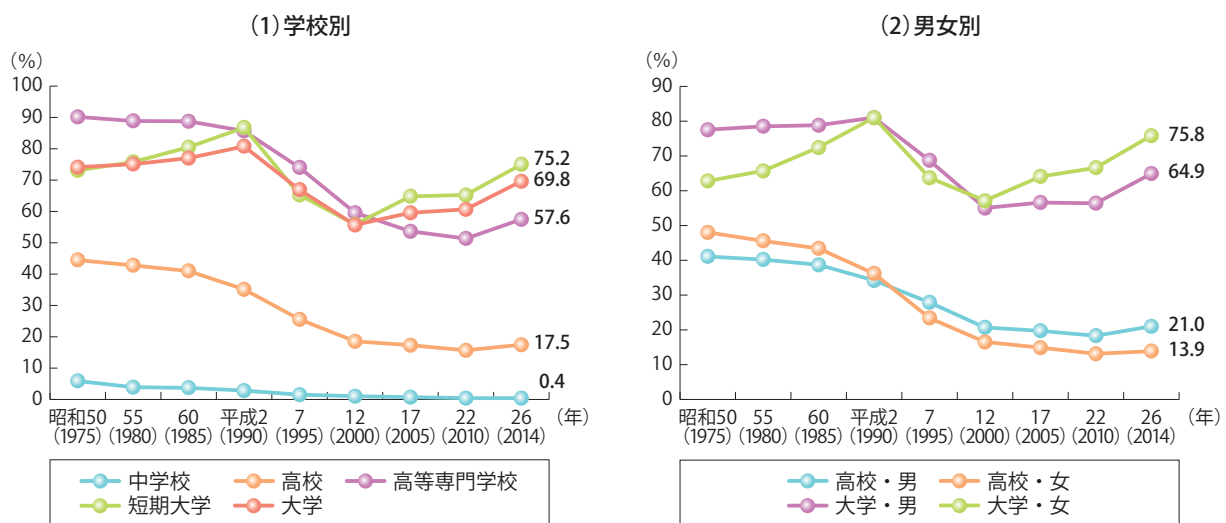
(1) 就職

就職率はこのところ上昇。

中学校（中等教育学校前期課程修了者を含む。）の卒業者の就職率（各年3月卒業者のうち、就職者の占める割合。以下同じ。）は、近年は横ばいで推移しており、平成26（2014）年には、中学校卒業者が0.4%となっている。高校（中等教育学校後期課程修了者を含む。）や短期大学、大学の卒業者の就職率はともに、このところ上昇しており、平成26年にはそれぞれ、高校卒業者が17.5%、短期大学卒業者が75.2%、大学卒業者が69.8%となっている。（第1-4-5図（1））

高校と大学の卒業者を男女別にみると、近年、高校卒業者の男女と大学卒業者の男性と比べ、大学卒業者の女性の就職率の上昇幅が大きい。（第1-4-5図（2））

第1-4-5図 就職率

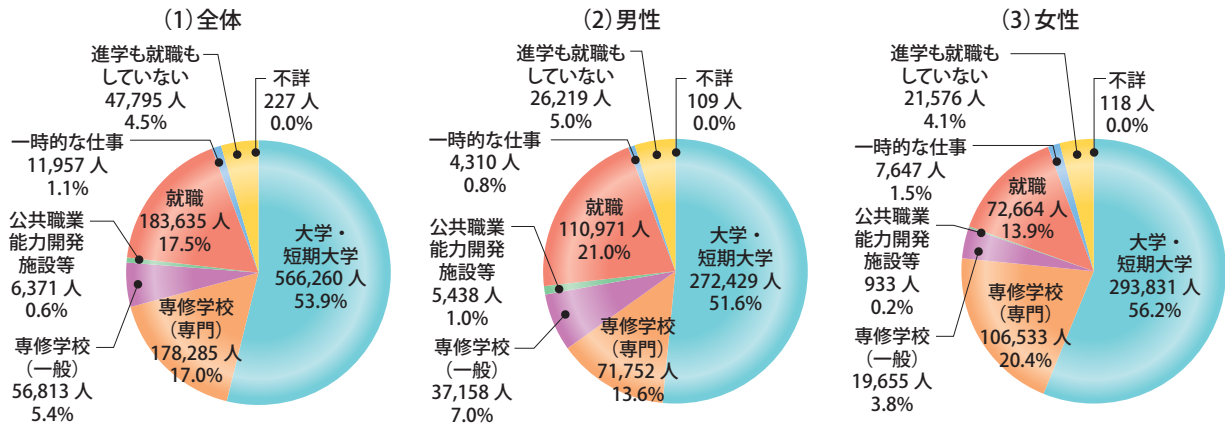


(出典) 文部科学省「学校基本調査」
 (注) 1. 各年3月卒業者のうち、就職者の占める割合。
 2. 上記の中学校と高校の卒業者には、中等教育学校前後期課程修了者が含まれている。

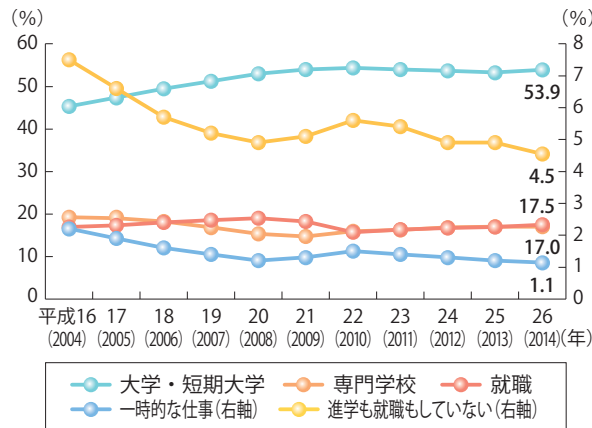
平成26年3月の高校卒業者は105万人であり、そのうち、大学や短期大学に進学した者が53.9%、就職した者が17.5%である一方、進学も就職もしていない者が4.5%いる。(第1-4-6図)

大学学部卒業者は57万人であり、そのうち、大学院等進学者は11.1%、正規職員として就職した者が65.9%である一方、安定的な雇用に就いていない者(正規職員でない者、一時的な仕事に就いた者、進学も就職もしていない者の合計)が2割弱存在し、12.1%は進学も就職もしていない。(第1-4-7図)

第1-4-6図 高校卒業者(平成26年3月)の状況



(4) 推移



(出典) 文部科学省「学校基本調査」

(注) 1. 中等教育学校後期課程卒業者を含む。

2. 進学し、かつ就職している者は、「就職」に計上し、「大学・短期大学」、「専修学校(専門)」、「専修学校(一般)」、「公共職業能力開発施設等」から除いている。